

第1回 日・オランダ農業協力対話分科会 ～販売力強化のための生産者組織のあり方～

昨年12月、日本とオランダ両国の農業分野におけるイノベーションの推進とそれぞれの知見及び専門知識の交換といった協力を促進するために創設した、対話の枠組みの一環として、第1回 日・オランダ農業協力対話分科会を開催しました。

日 時： 平成29年5月8日(月) 10:00～12:00

会 場： 在京オランダ王国大使館 大使公邸

趣 旨： 販売力強化のための生産者組織のあり方をテーマに、日本とオランダ両国の農業者組織が、①どのように有利販売とコスト低減に取り組む、生産者の所得確保に努めているのか、②どのように新規販売先を開拓しているのか、等の点について、取組紹介や意見交換を行いました。

(出席者リスト、概要は別紙1及び2のとおり。)

【分科会の様子】



オランダ王国大使館 ケース・ルールス
首席公使による歓迎挨拶



横山国際部長による開会挨拶



DPA(オランダ果実野菜生産販売者協会)
アド・クラークセン氏による取組紹介



A全農青果センター(株) 津田氏
による取組紹介



出席者による意見交換(1)



出席者による意見交換(2)

日・オランダ農業協力対話 分科会 出席者リスト (敬称略)

日本側出席者

- ・ J A 全農青果センター株式会社
事業企画部 野菜企画課 課長 津田貴信
- ・ 全国農業協同組合連合会 茨城県本部
園芸部 V F 課 次長 山岡利彰
- ・ 日本園芸農業協同組合連合会
専務理事 鈴木忠
- ・ 農業生産法人こと京都株式会社
代表取締役 山田敏之
- ・ 株式会社野菜くらぶ
代表取締役 澤浦彰治
- ・ 農事組合法人和郷園
副代表理事 向後武彦
- ・ 農林水産省 大臣官房
国際部長 横山紳
- ・ 農林水産省 生産局
生産振興審議官 鈴木良典
- ・ 農林水産省 国際部 国際地域課
国際交渉官 新名清志

オランダ側出席者

- ・ D P A (オランダの果実・野菜の生産販売団体の協会。生産者の90%をカバー)
事務局長 アド・クラーセン
- ・ コフォルタ (野菜等の生産者の協同組織。販売組織として「グリーンナリー」を設立)
会長 ヘーラルト・ブロンク
- ・ ゾン フルーツアンドベジタブルズ
(生産者の組織した協同組合の販売部門でパッキング等に特化)
社長 ミヒイル・F・ファンヒンケル
- ・ フルーツマスターズ (果実生産者のための販売組織)
社長 ケース・デカット
- ・ ハーベストハウス (野菜生産者が自らの野菜を販売するために組織した協会)
社長 イエルテ・ファンカメン
- ・ オランダ王国大使館
首席公使 ケース・ルールス
- ・ オランダ王国大使館
農務参事官 エバート ヤン・クライエンブリンク

第1回 日・オランダ農業協力対話分科会の概要について

1. 出席者

オランダ側：5名（DPA及びコフォルタ等DPA傘下関連団体）

日本側：6名（団体3名、法人3名）

2. 意見交換

1) 取組紹介

(1) オランダ側

① DPA

- 有利販売のために、小売業者と対抗しうる強い生産者組織の創設を通じた物流、仕分け・梱包施設、品質部門、ICTへの投資、グローバルGAP等国际認証への対応、高い品質や品揃え等の実現

② コフォルタ

- 有利販売のために、小売業者への助言と支援、消費者の嗜好を様々な方法で把握することによる商品ラインの開発やパッケージング、過去のデータとベンチマークに基づく注文量に応じた季節ごとの適切な契約価格の設定
- コスト低減のために、小売業者への直接販売によるサプライチェーンと物流の合理化

(2) 日本側

① JA全農青果センター株式会社

- 有利販売のために、低温流通と個包装や小ロットへの小分けにも対応しつつ、生協及び量販店への直接販売
- 需要拡大のために、需要が伸びている加工・業務用専門部署の設置による中食・外食企業への営業強化

② 農業生産法人こと京都株式会社

- 有利販売のために、味と品質を差別化するための栽培技術や衛生管理の徹底と「こと九条ねぎ」の商標登録によるブランド化
- 需要拡大のために、産地間のリレーによる1年を通じた安定出荷と乾燥ねぎやドレッシングなどの加工品の開発

2) 意見交換

(1) オランダ側からは

- ・ 小売業者からの要求に応えるための日本の生産者の取組
 - ・ 生産者組織への加入率
- について関心が示された。

(2) 日本側からは

- ・ オランダの輸出戦略や生産現場における生産性向上等の取組
 - ・ 青果物の小売価格に占める生産者手取りの割合
- について関心が示された。

3. まとめ

近年消費者のニーズや市場が大きく変化している中で、農業者が単に生産にとどまることなく、自立した経営者としてマーケットインの発想に立った生産・販売の取組みや輸出を含め市場の開拓に組織的に取り組むことが農業者の所得確保と同時に、農業のビジネス展開を図る上で不可欠であることを両国で共有。

なお、本分科会の概要は、今後、農林水産省のHPや農業担い手メールマガジン等を活用し、発信する予定としている。